

## 4 会議概要

### (1) 開会

### (2) あいさつ

市長 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されているが、リスクを認識しながら、正しく恐れて正しく予防に努めていくことが大事。各企業・団体の中でも感染予防の徹底を図りながら、感染拡大防止に努めていきたい。

本市の中小企業・小規模企業の皆様には、確かな技術を持って地域産業を支え、雇用の創出など地域の経済の要として、また市民生活に必要な商品やサービスを扱うなど、大変重要な役割を担っていただいている。

近年、消費者ニーズの多様化、複雑化、経済のグローバル化、高齢化、人口減少による労働力不足の低下、働き方改革への対応等、直面する課題が多様化しているが、本市では中小企業振興に係る基本理念や各自の役割等を条例として明文化するとともに、併せて策定した具体的な振興計画に沿って、様々な取り組みを進めている。ただ、こうした計画も、基本理念に沿った施策が実施出来ているのかどうか見直しを図っていくことが大事。併せて振興の在り方についてもご指導賜りたい。

### (3) 説明事項

#### ① 射水市中小企業・小規模企業振興基本条例について 資料1

事務局 基本条例のうち、基本理念（１）～（７）、関係団体等の役割、基本方針（１）～（８）、中小企業・小規模企業振興会議について説明。

### (4) 会長、副会長の選出

互選により、会長に中村 和之氏（富山大学副学長）、副会長に伊藤 光雄氏（射水市商工会副会頭）を選出。

会長 射水市の中小企業・小規模企業については、とりわけ重要なサプライヤーとして日本経済の屋台骨を支えている企業もあれば、オンリーワンの強みを持つての世界的企業もあり、地域の暮らしを支えるという意味でも、中小企業・小規模企業の役割が大変重要なものと考えます。

これからの私たちの社会を考える上でも大事なことであり、その一方で条例、計画がしっかりと実行されているか、更に発展をさせていくにはどのようなことが考えられるかという議論が必要で、そうした場になればという思いで、それぞれの立場、ご見識から忌憚のないご意見をお願いしたい。

## (5) 報告・協議事項

### ①第2次射水市中小企業振興計画及び施策の取組状況等について 資料2～5

事務局 中小企業が行う様々な取り組みを展開していく旨を説明。5か年計画の初年度ということもあり、現状としてはKPI未達成もあるが、今後の取組みによりそれぞれの目標の達成を目指していく。

#### 【質疑応答】

副会長 基本条例の全文については、このままの文章でいくのか。私見だが、文章そのものに締まりがなく、もう少し区切って精査されてはどうか。

事務局 基本条例は、一種の理念条例であり、特段の経済状況の変化がなければ、このまま進めるつもりである。必要があれば機会をみて変更していく。

会長 冒頭の表現については、策定時も射水市らしさを出そうと苦労していた様子であった。文章に反映させるのは難しいところではあるが、基本的な考えをすっきりさせることは大切である。

委員 資料5中の各基本施策に例示してある具体的な取り組みは、年度当初に事前に決まっていた取組みか。

事務局 振興計画を作成するにあたり、昨年度一年をかけて企業状況調査、市民アンケート、ワークショップ等から市民や企業のニーズを聞き、さらには並行して協議していた条例等の内容に沿いながら基本施策を定めた。その基本施策に合致する事業を、これまで実施しているもの、今後取り組んでいくべきものを含めて掲載している。

委員 実際、市民の生の声を直接聞き、参加者間の情報交換ができる「創業カフェ」は大変良い取組みで成果指標にも貢献していると思う。

今後は、各項目の【成果指標と目標値】に対し、『具体的な取組み』がどのように貢献したのか分かるように記載することで、取組みの有効性の評価など建設的な議論にも繋がると思う。

会長 施策と成果指標目標値がどうつながっているか、難しいところであるが、できるだけ具体的な資料をもとに検証すれば次の施策に反映されやすく、意味あるものになる。

委員 資料5について

1. 年間商品販売額と製造品出荷額の目標値設定の根拠を知りたい。
2. 販路拡大支援事業は単年補助か。目標値の設定に影響する。このKPI<sup>1</sup>は達成

---

KPI：重要業績評価指数：目標の達成度合いを測るもの

できるのか。

- 事務局 1. 本市の総合計画とまち・ひと・しごと創生戦略と同じ数字である。2つの計画に沿い、本市として整合性を持たせた目標値である。  
2. 単年度補助であり、平成27年8件、28年11件、29年15件、30年24件と事業者の積極的な販路拡大の動きが見られたため、このようなKPIの設定としている。
- 委員 1について、他の計画との整合性というが、この数値の作成元は、産業分野の担当部署である。他の計画に合わせたということではなく、どのような根拠をもって目標設定したと示してもらえれば理解がより深まるのでは。
- 事務局 製造品出荷額のKPIは策定当時の数字から1割アップを目標としている。
- 委員 企業団地の分譲率97.6%について、内容を具体的に教えて欲しい。
- 事務局 市内には10の企業団地があるが、分譲率100%までの残りの2.4%は県有地及び私有地である小杉インターパークの5区画であり、市が所有・管理するものに限ると98.5%となっている。
- 会長 定量的・定性的な点から、同じ数字でも比率や量等、その時々は何をどのように見ていけばいいか判断していくことが大事。詳しい数字が気になる際は、随時事務局にお問い合わせ、ご指摘いただきたい。今すぐ答えられないものでも、この場で共有することが大切。

## ② 令和2年度予算概要について 資料6

- 事務局 射水商工会議所事務所移転に伴う費用、いみず創業サポートセミナー等、新しい事業について説明。
- 委員 次世代を担う若者・子供たちに向け、経済について、正しい消費、正しい値段で物を買うことについて、学ぶ機会を作っていただきたい。適正な価格で、地元でお金を使う大切さ、地元で買い物をすれば自分たちに返るという地域内循環のサイクルを教える機会を子どもたちに与えて欲しい。消費者側の意識を変える機会はなかなかない。目先の利益にとらわれないことの大切さを小さい頃から伝えていってほしい。
- 会長 基本施策の(8)勤労観の育成、のより広い意味での経済教育である。経済循環の中での経済リテラシーをそれぞれの教育段階に応じて身に付けることで、ビジネスマインドを持って社会に出ていけるのでは思う。消費からリサイクルまでの循環を考えるいい機会になる。
- 事務局 非常に重要なこと。行政だけでは実現困難であるため、どのように実施していくことができるか具体的なことはこれからになるが、事業化に向けて、企業や経済団体等にぜひご協力をお願いしたい。

- 委員 子どもたちは、14歳の挑戦、きらめき塾などを通じて「お金を稼ぐ」ということを自分自身の肌身で感じる体験をしている。自分自身が成長しながら、必要な社会とのつながりを実感できるようになれば、学校以外でも大きく成長できると思う。
- 会長 そのような意見を、こうした場で学校や企業も交えて意見交換することは大事。
- 委員 金融機関の立場として、実は今年度、小中学校で金融の講義を行いたいと校長会でお願ひしたが、学校側からはカリキュラム上、組み込むことが困難とのことであり、実施に至っていないという現状である。教育現場もそれだけ授業が詰まっ  
ていて忙しいということに理解している。
- 会長 教育現場の思いと我々の思いを調整することは難しいが、実現に向けて、引き続き努めていただきたい。
- 委員 当信用金庫としては、特にお客様との対話から、要望・相談に応じることに力を入れている。その取組みの一つとして、昨年8月に市内初のインキュベーション施設ミライズ IMIZU を開設した。創業直後の方向けのオフィスであるが、経営相談やセミナー等を随時開催し、現在、8部屋中4部屋の入居が決定している。
- 会長 今後も、産学官金の連携を図り、PDCA サイクルを実施しながら、各自の取組みと強みを連携していくことが大事だと思っている。
- 委員 求められる金融機関の役割も変わってきているという意味でも、連携は必須である。大学や地域の小中学校、経済団体、行政、企業が、同じプラットフォーム上で、まずそれぞれを意識し、構想を練り上げ、実際に行動に移すことが大事。
- 委員 市民・地域を巻き込んだ取組みができないか。よく、地域と密接なつながりが必要と言われるが実態はどうか。自治会組織で地元の企業を回る活動をしているが、市民としても地元でどんな企業があるのか、知らないことが多い。その企業が何を作っているのか、どんなことをしているのかなどにもっと関心を持ち、普段あまり関わりがない企業について理解を深めていくことは、地域住民にも企業にも大事であると思う。そうしたことも、今後の計画や取組みの中に盛り込んで欲しい。
- 会長 地域とともに歩むことを実践していただきたい。
- 委員 地域と共に歩む、ということは、今後地域を上げての活動としていい取り組みである。ぜひ情報共有して、広がって欲しい。
- 委員 1. 令和2年度予算について、来年度と今年度の増減が見えた方が重点事業が見えやすいのでは。
2. 資料5の3にある産学官金連携のKPI とされる共同研究数について、県立大からの聞き取りとあるが、富山大学とも連携すればいいのでは。

3. 販路拡大について、事業者の方も海外に順次目を向けているが、海外への出展には多くのコストがかかる。そのため、事業者にとって着手しやすいのはHPであるが、日本語表記のみが多い。インバウンドや海外事業者とのマッチングのためにも、外国語対応にするためには零細企業にとってはコスト負担が大きく、そうした面にも協力していただきたい。
4. 国内の人口減少が著しく、全ての企業にとっても事業承継の問題などは不可避である。社会の変化のスピードは速いが、変化を見ながら必要策を講じて欲しい。

- 会長
1. 数字は、より詳しい情報があればより判断しやすく、適格な意図が伝わりやすい。見やすい資料のためにできるだけスリムに仕上げることとの葛藤であるが事務局には検討願いたい。
  2. 県大、富大、高専とも研究意欲が高く、広く産学連携を考えていってほしい。
  3. 国内での今後の人口減少を考えると、行政として海外に向けて何ができるか、ということにもアンテナを広くはっていただきたい。
  4. その通りである。

### (3) その他について

→特になし

## 5 閉会

会長 以上、本日の意見を受け止めて事務局は、今後の企画立案、施行に反映していただければと思う。

部長 本日は熱心に協議いただき感謝申し上げます。中小企業の振興は市の発展には欠かせないものであり、市の重要課題とも認識している。様々な分野に精通された皆様から頂いたご意見ご指摘は、様々な事業の政策に対し参考にさせていただきながら、一步一步着実に進めていきたいので今後ともご指導ご鞭撻を賜りたい。

以上